

邑南町中期財政計画

期間：平成 23 年度～平成 32 年度

作成：平成 25 年 12 月 邑南町役場企画財政課

邑南町 中期財政計画（平成 25 年 12 月）

1. 本町を取り巻く財政状況

我が国の経済は、アベノミクスの三本の矢「大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略」を背景として緩やかに回復しつつあるものの、実体経済への影響はまだまだ限定的である。

総務省は、地方財政における一般財源総額については、平成25年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。しかしながら、地方経済の景気回復には今しばらく時間を要するとともに、今後、予定されている消費税率引上げによる景気の下揺れ懸念など、依然として不透明な状況が続くものと予想される。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

(1)はじめに

本町では、これまでの行財政改革の結果、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は少しずつ改善している。

健全化判断比率（4指標）		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
邑南町の算定値	平成 22 年度決算	該当なし	該当なし	16.7	162.1
	平成 23 年度決算	該当なし	該当なし	15.7	154.1
	平成 24 年度決算	該当なし	該当なし	15.1	150.5
早期健全化基準		13.73	18.73	25.0	350.0

しかし、全国平均では、実質公債費比率が9.9%、将来負担比率が69.2%であり、比較すると依然高い水準となっている。

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成24年度決算で94.1%と前年比0.7ポイント悪化し、財政の硬直化が一層進行している。

これは、過疎ソフトや経済対策交付金等を財源とした事業のうち経常的な事業に対する一般財源の充当額が大きくなっていること等が要因であり、これらの事務事業の見直しは急務といえる。

本町の財政は地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。地方交付税は、国勢調査結果による人口減少等を反映して減少に向かっている。加えて平成27年度から地方交付税の合併特例措置が段階的に縮小され、平成32年度から特例措置のない額での交付となる。（平成26年度と比較して平成32年度では約11億円の歳入減）

このため、今後の歳入減に対応できる体制を整える必要があり、将来に向け持続可能な財政基盤を構築するため行財政改革を推進しなければならない。

我が国の経済は、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられるなど厳しい状況が続いている。

国においては7月31日に「日本再生戦略」が閣議決定され、震災・原発事故からの復活、デフレ脱却、経済成長と財政健全化の両立など日本再生のための具体策が示され、8月31日には「中期財政フレーム」の改訂が閣議決定された。これによると「地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、平成24年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に

同水準を確保する」としており、「地方財政の安定的な運営」に対する措置として一定の期待は持てるところではあるが、今後の国の動向については特に注視が必要である。

このような状況にあつて、本町は、住民に最も身近な基礎自治体として、様々な行政需要に適切に対応していく必要があり、限られた財源の中でこれに対応するための財政体質の更なる強化が必要となっている。

(2) 基本的事項

- 本計画は、平成 22 年度の地方財政状況調査数値を基準とし、平成 32 年までの 10 箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 合併以降、予算規模は年々縮小していたが、地域活性化臨時交付金等事業、緊急雇用対策等事業により平成 20 年度から増額に転じている。これら経済対策の影響額については平成 23 年度まで見込み、平成 24 年度以降は減額する計画としている。
- 投資的経費については、平成 19 年度から平成 21 年度までは起債額 10 億円以内一般財源所要額 2.5 億円以内とし、平成 22 年度以降は起債発行額 5 億円以内一般財源所要額 2.5 億円以内として計画していた。しかし、老人ホームの建設や公民館・学校等の施設の耐震化対策が急務となり、起債額は計画を上回ることになった。なお、計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて基金積立を行うなどの対策をとることとしている。
- 推計結果について、平成 23 年度から 27 年度は、ほぼ収支均衡（余剰金は財政調整基金に積立てる計画）となった。しかし、合併算定替えに伴う交付税の減額要因から平成 28 年度から 32 年度にかけては基金の取り崩しによる対応が必要となる見込みとなっている。
- 平成 26 年 8.24 豪雨災害復旧事業関係については、現在査定の段階であり未計上としている。

2. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績の平均値を基準として、0.5%減額で推計した。

② 固定資産税

土地については、平成 25 年度決算見込みに基づいて計上

家屋については、H24 全棟評価の結果をもとに推計した。

③ 軽自動車税、市町村たばこ税

軽自動車税は H27 年度で 1.2 倍を見込んでいる。

たばこ税は、これまでの実績を基準として推計した。

⑤ 地方譲与税、地方交付金

譲与税等は平成 25 年度決算見込みを基準として、1%~0.5%減額で推計した。

消費税交付金については、増税分を見込んだ。

⑥ 普通交付税

平成 25 年度分までは決定額を使用している。

平成 27 年国勢調査による影響については、平成 28 年度において対 27 年度比で 3%減

額して推計した。また、平成 27 年度以降の合併算定替影響額については、平成 32 年で 8 億円減額となるよう推計した。

地域経済・雇用対策等の臨時経費については、平成 28 年度分から平成 21 年度の水準に減額調整した。(△約 2 億 6600 万円)

普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成した。

⑦特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、25 年度の見込額から推計した。配分割合の減額分は普通交付税に上乘せした。地域おこし協力隊、ケーブルテレビ事業等の増加分を見込んでいる。

臨時財政対策債は 25 年 7 月算定結果により、後年度は微減予測としている。

⑧分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は平成 25 年度決算見込みから 1%減額で推計した。

⑨使用料、手数料

平成 25 年度決算見込みを基準として、人口減少率等を考慮して推計した。

⑩国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、平成 25 年度以降は 0.5%減として推計した。

⑪繰入金

財政調整基金からの繰入れについては、平成 28 年度から財源不足分を繰入れる計画としている。減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠 5 億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

また、その他特定目的基金については、いこいの村香木の森基金を施設修繕関係に繰入れるよう計画した。

⑫諸収入

これまでの推移から、平成 25 年度決算見込みを基準として、0.5%減額で推計した。

⑬地方債・投資的経費

平成 25 年度までは現計予算及び地方財政状況調査による数値。平成 26 年度は 11 月に実施した「予算及び主要事業ヒアリング」の内容を考慮した。平成 27 年度以降は定額で推計した。

前述のとおり、老人ホーム建設等を考慮した結果、普通建設事業に係る起債発行は平成 25 年度 1,021,700 千円となっている。

また、平成 22 年度からの過疎ソフトについては、平成 23 年度以降毎年 197,400 千円～200,000 千円の借入を計上しているが、後年度交付税措置されない将来負担分(346,650 千円)については減債基金に積み立てている。

また、耐震対策に係る田所公民館の改築、老朽化に伴う口羽保育所・阿須那保育所の改築、いこいの村しまねの耐震等改修事業が必要となったため、普通建設事業に係る起債発行額は平成 24 年度で 903,800 千円、平成 25 年度で 1,021,700 千円、平成 26 年度で 1,152,000 千円を計上している。なお、平成 24 年度～26 年度において、起債発行額 5 億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

平成 27 年度以降は 5 億円に制限することとして推計している。

(2) 歳出

① 人件費

平成 24 年度の決算を基本に、特に近年多数に上る退職及び施設との人員変動、給与是正及び給与カット等の額を反映させた。(福祉法人派遣職場からの派遣打ち切りによる増)

② 扶助費

近年増加傾向にある。制度変更等もあって予測が困難となっている。平成 25 年度は微増とし、以降同額として推計した。

③ 物件費

平成 25 年度決算見込みを基準として、以降 0.5%減額で推計した。

④ 維持補修費

平成 25 年度決算見込みを基準として、以降 1%減額で推計した。

⑤ 補助費

邑智病院への繰出をここで計上しているため、変動がある。平成 25 年度は減額となる見込であり、以降 0.5%減額で推計した。

⑥ 繰出金

経常的な公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮して算定している。簡易水道及び下水道については、各経営計画等を参考として算定した。

⑦ 積立金

平成 23 年度～平成 27 年度については、余剰金を財政調整基金に積み立て、合併算定替での交付税の減額に対応する計画。

また、平成 24 年度～26 年度において、起債発行額 5 億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

3. その他

毎年度始めに町内 12 公民館単位で町民対象に「町政座談会」を行っており、その際財政状況について説明を行っている。

町の「広報おおなん」において、毎年 4 回程度財政関係の記事を掲載している。

当初予算については「まちの予算書」を作成し 12 公民館に配置し住民の閲覧に供している。中期財政計画等の財政状況についてホームページなどで公表している。

財政推計総括表

団体名：邑南町

(単位：千円)

区 分		22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
歳入	総額 A	13,832,971	13,167,991	12,450,892	12,786,771	12,337,754	11,530,030	11,054,961	10,788,591	10,749,583	10,544,704	10,361,557
歳出	総額 B	13,591,172	12,997,210	12,148,349	12,786,771	12,337,754	11,530,030	11,054,961	10,788,591	10,749,583	10,544,704	10,361,557
形式	収支 C=A-B	241,799	170,781	302,543	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	D	75,218	23,415	53,498								
実質	収支 E=C-D	166,581	147,366	249,045	0	0	0	0	0	0	0	0

歳入	一般財源合計 F	10,402,084	9,602,747	8,991,084	9,151,489	8,939,453	8,783,517	8,312,823	8,053,257	8,018,773	7,819,676	7,642,221
	う 狭義一般財源	8,134,095	8,078,876	8,129,453	8,036,443	8,056,117	7,855,468	7,222,250	6,940,197	6,771,043	6,501,508	6,351,410
	経常一般財源	7,624,705	7,521,960	7,574,520	7,592,414	7,442,249	7,259,659	7,173,091	6,961,364	6,934,947	6,744,539	6,575,576
	ち 計画分の基準財政需要額	—				135,216	273,868	316,324	421,572	564,323	656,157	741,991
歳出	経費充当一般財源合計 G	9,227,463	8,985,711	8,669,602	8,899,376	8,699,452	8,533,515	8,062,822	7,803,255	7,768,771	7,569,674	7,392,219
	う 義務的経費充当一般財源	4,141,349	3,901,618	4,046,066	4,069,644	4,081,944	3,934,813	3,883,706	3,705,465	3,713,419	3,556,113	3,419,813
	経常経費充当一般財源	7,054,905	7,398,100	7,503,011	7,592,413	7,442,248	7,259,657	7,173,090	6,961,362	6,934,945	6,744,537	6,575,574
	ち 計画分の公債費	—	—	0	0	15,036	33,809	90,990	216,431	394,923	502,374	607,458
投資的経費充当可能一財	H=F-G	1,174,621	617,036	321,482	252,113	240,001	250,002	250,001	250,002	250,002	250,002	250,002

標準財政規模		7,552,199	7,468,827	7,530,876	7,404,631	7,549,511	7,529,716	6,937,768	6,665,807	6,494,751	6,220,998	6,066,679
財政構造	財政力指数	0.181	0.161	0.148	0.147	0.145	0.147	0.154	0.164	0.173	0.178	0.183
	経常収支比率	86.5	93.4	94.1	94.9	94.9	94.8	95.2	95.3	95.4	95.5	95.6
	公債費比率	6.4	7.0	8.3	9.7	8.7	7.6	8.2	7.3	7.0	6.4	5.1
	起債制限比率	6.9	4.3	2.3	3.4	3.3	1.6	-0.8	-2.3	-2.7	-3.2	-3.9
	公債費負担比率	23.0	21.7	24.7	24.3	24.5	23.2	23.7	22.5	22.5	21.1	19.8
	実質公債費比率	16.7	15.8	15.2	16.3	16.7	15.8	14.4	13.7	14.0	14.1	13.9
投資的経費		2,407,902	1,954,952	1,567,974	2,162,890	1,970,100	1,333,600	1,333,600	1,333,600	1,333,600	1,333,600	1,333,600
投資的経費充当一般財源	I	966,277	446,255	289,780	252,112	240,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

調整	a											
	b											
	c											
	計	J=a+b+c	—									

繰上償還額		295,677										
-------	--	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

一般財源差額	K=H-I+J	208,344	170,781	31,702	1	1	2	1	2	2	2	2
--------	---------	---------	---------	--------	---	---	---	---	---	---	---	---

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

(単位：千円)

区 分		22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
狭義一般財源	地方税	1,049,734	1,040,154	1,025,487	1,001,365	1,017,953	1,016,364	1,007,667	998,977	990,296	981,624	972,959	
	地方譲与税	180,311	177,245	166,542	174,428	162,452	161,639	160,830	160,026	156,761	155,977	155,197	
	普通交付税	6,205,351	6,125,745	6,216,330	6,087,394	6,231,332	6,161,961	5,538,249	5,265,690	5,108,482	4,848,403	4,707,750	
	特別交付税	698,699	735,732	721,094	773,256	644,380	515,504	515,504	515,504	515,504	515,504	515,504	
	小計	8,134,095	8,078,876	8,129,453	8,036,443	8,056,117	7,855,468	7,222,250	6,940,197	6,771,043	6,501,508	6,351,410	
交付金	交付金	183,957	173,904	147,914	147,420	165,434	217,129	258,118	267,932	263,292	258,814	254,336	
	国有提供施設等												
	小計	183,957	173,904	147,914	147,420	165,434	217,129	258,118	267,932	263,292	258,814	254,336	
分担金・負担金	計画分	6,834	14,491	16,600	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	
	その他	152,203	172,997	211,651	162,966	161,336	159,723	158,126	156,545	154,980	153,430	151,896	
使用料・手数料		413,351	383,732	410,119	411,955	406,838	401,820	396,897	392,067	387,326	382,675	378,109	
国庫支出金	計画分	252,231	275,744	307,286	583,309	314,600	390,100	390,100	390,100	390,100	390,100	390,100	
	その他	1,222,443	704,494	388,007	348,419	437,169	357,910	354,170	350,449	346,746	343,062	339,396	
都道府県 支出金	計画分	396,121	172,309	202,955	188,566	133,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	
	その他	700,664	697,474	558,800	581,654	593,218	639,587	635,974	632,379	628,802	625,243	621,702	
財産収入		47,680	24,418	82,315	9,899	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
寄附金		2,646	3,620	47,524	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
繰入金	計画分				10,000	20,000	0	0	0	0	0	0	
	その他	433,904	368,558	87,863	30,560	20,185	49,810	222,610	261,167	420,994	521,720	516,898	
繰越金		242,717	241,799	170,781	302,543								
諸収入		129,686	136,267	80,514	159,634	155,057	153,783	152,516	151,255	150,000	148,752	147,510	
その他	計画分	182,539	124,808	124,310	96,403	99,700	99,700	99,700	99,700	99,700	99,700	99,700	
	その他												
地方債	計画分	603,900	1,001,900	746,200	1,021,700	1,152,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	その他	728,000	592,600	738,600	683,500	601,300	600,200	559,700	542,000	531,800	514,900	505,700	
合計		13,832,971	13,167,991	12,450,892	12,786,771	12,337,754	11,530,030	11,054,961	10,788,591	10,749,583	10,544,704	10,361,557	
内訳	臨時 経常	特定財源A	2,050,913	2,187,567	1,906,400	2,101,405	1,915,263	1,268,152	1,267,677	1,266,641	1,265,914	1,264,946	1,263,953
		一般財源B	2,777,379	2,080,787	1,416,564	1,559,075	1,497,204	1,523,858	1,139,732	1,091,893	1,083,826	1,075,137	1,066,645
		特定財源C	1,379,974	1,377,677	1,553,408	1,533,877	1,483,038	1,478,361	1,474,461	1,468,693	1,464,896	1,460,082	1,455,383
		一般財源D	7,624,705	7,521,960	7,574,520	7,592,414	7,442,249	7,259,659	7,173,091	6,961,364	6,934,947	6,744,539	6,575,576
	一般財源計 B + D		10,402,084	9,602,747	8,991,084	9,151,489	8,939,453	8,783,517	8,312,823	8,053,257	8,018,773	7,819,676	7,642,221

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

(単位：千円)

区 分		22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32		
義 務 的 費	人 件 費	1,467,666	1,479,997	1,538,796	1,555,403	1,602,864	1,608,227	1,625,251	1,610,120	1,625,746	1,624,402	1,624,197		
	扶 助 費	946,976	961,958	977,681	991,791	991,791	991,791	991,791	991,791	991,791	991,791	991,791		
	公 債 費	従 来 分	2,466,017	2,157,626	2,312,888	2,297,228	2,230,749	2,059,779	1,935,618	1,645,957	1,460,939	1,197,428	956,234	
		計 画 分	—	—	0	0	15,036	33,809	90,990	216,431	394,923	502,374	607,458	
	小 計	2,466,017	2,157,626	2,312,888	2,297,228	2,245,785	2,093,588	2,026,608	1,862,388	1,855,862	1,699,802	1,563,692		
小 計		4,880,659	4,599,581	4,829,365	4,844,422	4,840,440	4,693,606	4,643,650	4,464,299	4,473,399	4,315,995	4,179,680		
物 件 費		1,493,673	1,540,435	1,521,689	1,496,917	1,413,268	1,406,202	1,399,171	1,392,175	1,385,214	1,378,288	1,371,397		
維 持 修 繕 費		210,828	226,692	162,970	290,961	200,272	198,269	196,286	194,323	192,380	190,456	188,551		
補 助 費 等		1,818,584	2,017,080	2,026,301	1,898,048	1,888,558	1,879,115	1,869,719	1,860,370	1,851,068	1,841,813	1,832,604		
そ の 他		2,779,526	2,658,470	2,040,050	2,093,533	2,025,116	2,019,238	1,612,535	1,543,824	1,513,922	1,484,552	1,455,725		
投 資 的 経 費		2,407,902	1,954,952	1,567,974	2,162,890	1,970,100	1,333,600	1,333,600	1,333,600	1,333,600	1,333,600	1,333,600		
合 計		13,591,172	12,997,210	12,148,349	12,786,771	12,337,754	11,530,030	11,054,961	10,788,591	10,749,583	10,544,704	10,361,557		
内 訳	投 資 的 費	特定財源 A	1,441,625	1,508,697	1,278,194	1,910,778	1,730,100	1,083,600	1,083,600	1,083,600	1,083,600	1,083,600	1,083,600	
		一般財源 B	966,277	446,255	289,780	252,112	240,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	442,893	270,701	354,362	190,627	185,163	184,552	184,077	183,041	182,314	181,346	180,353
			一般財源 D	2,172,558	1,587,611	1,166,591	1,306,963	1,257,204	1,273,858	889,732	841,893	833,826	825,137	816,645
		経 常	特定財源 E	1,512,914	1,785,846	1,556,411	1,533,877	1,483,038	1,478,361	1,474,461	1,468,693	1,464,896	1,460,082	1,455,383
			一般財源 F	7,054,905	7,398,100	7,503,011	7,592,413	7,442,248	7,259,657	7,173,090	6,961,362	6,934,945	6,744,537	6,575,574
	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	1,884,518	1,779,398	1,632,556	2,101,405	1,915,263	1,268,152	1,267,677	1,266,641	1,265,914	1,264,946	1,263,953
			一般財源	3,138,835	2,033,866	1,456,371	1,559,075	1,497,204	1,523,858	1,139,732	1,091,893	1,083,826	1,075,137	1,066,645
		経 常	特定財源	1,512,914	1,785,846	1,556,411	1,533,877	1,483,038	1,478,361	1,474,461	1,468,693	1,464,896	1,460,082	1,455,383
			一般財源	7,054,905	7,398,100	7,503,011	7,592,413	7,442,248	7,259,657	7,173,090	6,961,362	6,934,945	6,744,537	6,575,574
		計	13,591,172	12,997,210	12,148,349	12,786,770	12,337,753	11,530,028	11,054,960	10,788,589	10,749,581	10,544,702	10,361,555	
	経 費 充 当 一 般 財 源 D + F		9,227,463	8,985,711	8,669,602	8,899,376	8,699,452	8,533,515	8,062,822	7,803,255	7,768,771	7,569,674	7,392,219	

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

(単位：千円)

区 分		22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
財政調整基金	取崩額	89,389	250,000					107,121	125,678	258,972	353,508	348,686	
	積立金	積立分	322,167	89,942	141,211	200,690	154,569	375,817					
		利子分				240	313	375	526	483	433	330	188
		小計	322,167	89,942	141,211	200,930	154,882	376,192	526	483	433	330	188
	年度末現在高	601,054	440,996	582,207	783,137	938,019	1,314,211	1,207,616	1,082,421	823,882	470,704	122,206	
減債基金	取崩額	265,640	51,148	59,998	14,079	20,185	29,810	45,389	65,389	91,922	98,112	98,112	
	積立金	積立分	292,559	535,032	110,341	151,057	195,600						
		利子分				470	429	499	487	469	443	407	368
		小計	292,559	535,032	110,341	151,527	196,029	499	487	469	443	407	368
	年度末現在高	400,002	883,886	934,229	1,071,677	1,247,521	1,218,210	1,173,308	1,108,388	1,016,909	919,204	821,460	
特定目的基金	取崩額	78,875	67,410	27,866	26,481	20,000	20,000	70,100	70,100	70,100	70,100	70,100	
	積立金	積立分	124,415	378,799	135,758	16,208	25,000	25,000	25,000				
		利子分						947	949	951	934	906	878
		小計	124,415	378,799	135,758	16,208	25,947	25,949	25,951	934	906	878	851
	年度末現在高	1,957,429	2,268,818	2,376,710	2,366,437	2,372,384	2,378,333	2,334,184	2,265,018	2,195,824	2,126,602	2,057,353	
取崩額計		433,904	368,558	87,864	40,560	40,185	49,810	222,610	261,167	420,994	521,720	516,898	
積立金計		739,141	1,003,773	387,310	368,665	376,858	402,640	26,964	1,886	1,782	1,615	1,407	
年度末現在高計		2,958,485	3,593,700	3,893,146	4,221,251	4,557,924	4,910,754	4,715,108	4,455,827	4,036,615	3,516,510	3,001,019	
基金現在高比率	財政調整基金	8.0	5.9	7.7	10.6	12.4	17.5	17.4	16.2	12.7	7.6	2.0	
	減債基金	5.3	11.8	12.4	14.5	16.5	16.2	16.9	16.6	15.7	14.8	13.5	
	特定目的基金	25.9	30.4	31.6	32.0	31.4	31.6	33.6	34.0	33.8	34.2	33.9	
	計	39.2	48.1	51.7	57.0	60.4	65.2	68.0	66.8	62.2	56.5	49.5	

(単位：千円)

実質公債費比率（新発債含む）

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
① 公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	2,095,107	2,080,201	2,221,082	2,223,518	2,191,837	2,039,737	1,972,854	1,808,634	1,802,108	1,646,048	1,509,938
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）											
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等											
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	696,863	652,600	627,667	616,208	596,214	572,403	555,307	555,307	555,307	555,307	555,307
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	180,615	176,690	188,771	228,827	196,258	162,053	145,829	145,829	145,829	145,829	145,829
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,590	9,533	21,970	20,592	19,434	17,186	17,133	17,079	17,025	16,982	14,800
⑦ 一時借入金の利子	911	464	464	464	464	464	464	464	464	464	464
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額（災害等 事業費補正密度補正）	1,778,894	1,711,049	1,779,293	1,694,793	1,728,381	1,647,010	1,614,999	1,519,090	1,506,163	1,380,411	1,314,857
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額（準元利災害等 事業費補正）	326,704	353,426	340,244	350,280	343,054	352,172	324,897	294,327	292,768	294,596	283,400
⑩ 標準財政規模（臨財債含む）	8,085,501	7,866,729	7,929,678	7,810,035	7,950,861	7,929,970	7,297,509	7,007,844	6,826,576	6,535,929	6,372,474
⑪ 実質公債費比率（単年度）	14.7%	14.7%	16.2%	18.1%	15.9%	13.4%	14.0%	13.7%	14.4%	14.2%	13.2%
⑪ 実質公債費比率（3ヶ年度の平均）	16.7%	15.7%	15.2%	16.3%	16.7%	15.8%	14.4%	13.7%	14.0%	14.1%	13.9%
⑫ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）	100,624	100,058	101,297	101,486	99,800	98,855	98,982	98,898	98,872	97,925	96,948
⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	201,853	191,926	185,769	175,809	158,204	143,909	124,656	92,031	55,244	37,967	24,452
⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る。）	115,644	122,423	129,770	142,759	167,978	195,559	217,538	214,989	210,090	208,899	204,545
⑮ 災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る。）	211,060	231,003	210,474	207,521	173,905	154,364	104,264	70,934	69,346	67,709	56,977